

令和4年度（令和3年度事業対象）

教育委員会点検評価報告書



栃木市教育委員会

あいさつ

栃木市教育委員会では、本市名誉市民である山本有三の精神を根幹に据え、「生命尊重・人権尊重」と「絆」を重んじる精神を基本理念とした「栃木市教育計画」を平成25年3月に策定しました。

平成29年度には、これまで本市が推進してきた教育施策の成果や課題等について、検証を行い、「栃木市教育計画（後期計画）」を策定しました。平成30年度から令和4年度までは、その後期計画に基づいて施策を展開します。

この度、令和3年度に実施した各種事業につきまして、学識経験者をはじめ各分野を代表する5名の点検評価委員からいただいたご意見をもとに、教育委員会としての点検評価を実施し報告書にまとめました。

市民の皆様に公表し、教育委員会の取組に目を向け、ご意見をお寄せいただくことで、より充実した教育環境の実現に努めてまいりたいと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

令和4年7月

栃木市教育委員会教育長 青木 千津子

目 次

はじめに	-----	2
1 趣旨		
2 点検評価の対象		
3 点検評価の方法		
4 点検評価委員		
5 点検評価報告書の構成		
6 令和4年度の経過		
7 施策の体系図		
I 教育委員会活動	-----	5
II 点検評価結果	-----	9
・点検評価報告書 評価一覧	-----	10
・施策分野 1 確かな学力の育成	-----	11
・施策分野 2 豊かな心及び健やかな体の育成	-----	15
・施策分野 3 魅力ある教育環境の充実	-----	20
・施策分野 4 一貫性のある教育の充実	-----	29
・施策分野 5 生涯学習環境の充実	-----	31
・施策分野 6 生涯学習機会の充実	-----	34
・施策分野 9 文化芸術活動の推進	-----	38
・施策分野 10 歴史文化の保護と活用	-----	42

はじめに

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

そこで、本市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。

2 点検評価の対象

点検及び評価の対象は、教育委員会の活動及び「栃木市教育計画（後期計画）」に基づき展開された各種事業とします。

3 点検評価の方法

- (1) 担当課において、令和3年度に実施した教育委員会の各事業について、目標に応じた取組と今後の方向性を整理して評価します。（一次評価）
- (2) (1)により整理した内容について、点検評価委員より意見を聴取します。
- (3) 点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、施策の実現に関する指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施します。（二次評価）

4 点検評価委員

点検評価の客観性を確保することを目的に、学識経験者など外部の方の意見を聴取するため、以下の方々に点検評価委員を委嘱し、ご意見をいただきました。（敬称略）

氏名	選出区分	備考
島田 芳行	教育に関し学識経験を有する者	國學院大學栃木短期大学 准教授
吉田 康男	学校教育に関し専門的知識を有する者	校長会会長
高久 厚子	生涯学習に関し専門的知識を有する者	社会教育委員
森 美子	生涯学習に関し専門的知識を有する者	栃木市文化活動協議会委員
森川 剛	市内に存する小学校又は中学校に通学する児童又は生徒の保護者	保護者

5 点検評価報告書の構成

I 教育委員会活動

教育委員会の開催状況や教育委員の活動について記載しています。

II 点検評価結果

【施策評価票】

4ページの「栃木市教育計画（後期計画）」に基づいて展開された10の施策分野（単位施策）ごとに作成しています。（7、8の単位施策を除く）

（1）単位施策の指標

各単位施策の実現に関する指標（2022年度目標値）について、その達成状況を示しています。

（2）主な施策及び該当事業

施策分野ごとの主な施策と、その施策に該当する教育委員会各課の令和3年度実施事業を列挙しています。

◎印・・・施策を支える重点事業であり、点検評価の対象です。

（3）一次評価

◎印の重点事業について、a～dまでの4段階で評価し、さらに、年度目標や実施状況、今後の方向性について記載しています。

評価基準については下記のとおりです。

a : 当初の計画・目標以上に事業が進められた

b : 当初の計画・目標どおり事業が進められた

c : 当初計画した目標をやや下回った

d : 事業を実施しなかった

（4）点検評価委員意見

◎印の重点事業について、点検評価委員より意見や助言をいただきました。

（5）二次評価

点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、単位施策の指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施しました。

評価基準については下記のとおりです。

S : 計画以上のレベルに達している

A : 順調

B : 概ね順調

C : やや遅れている

D : 遅れている

6 令和4年度の経過

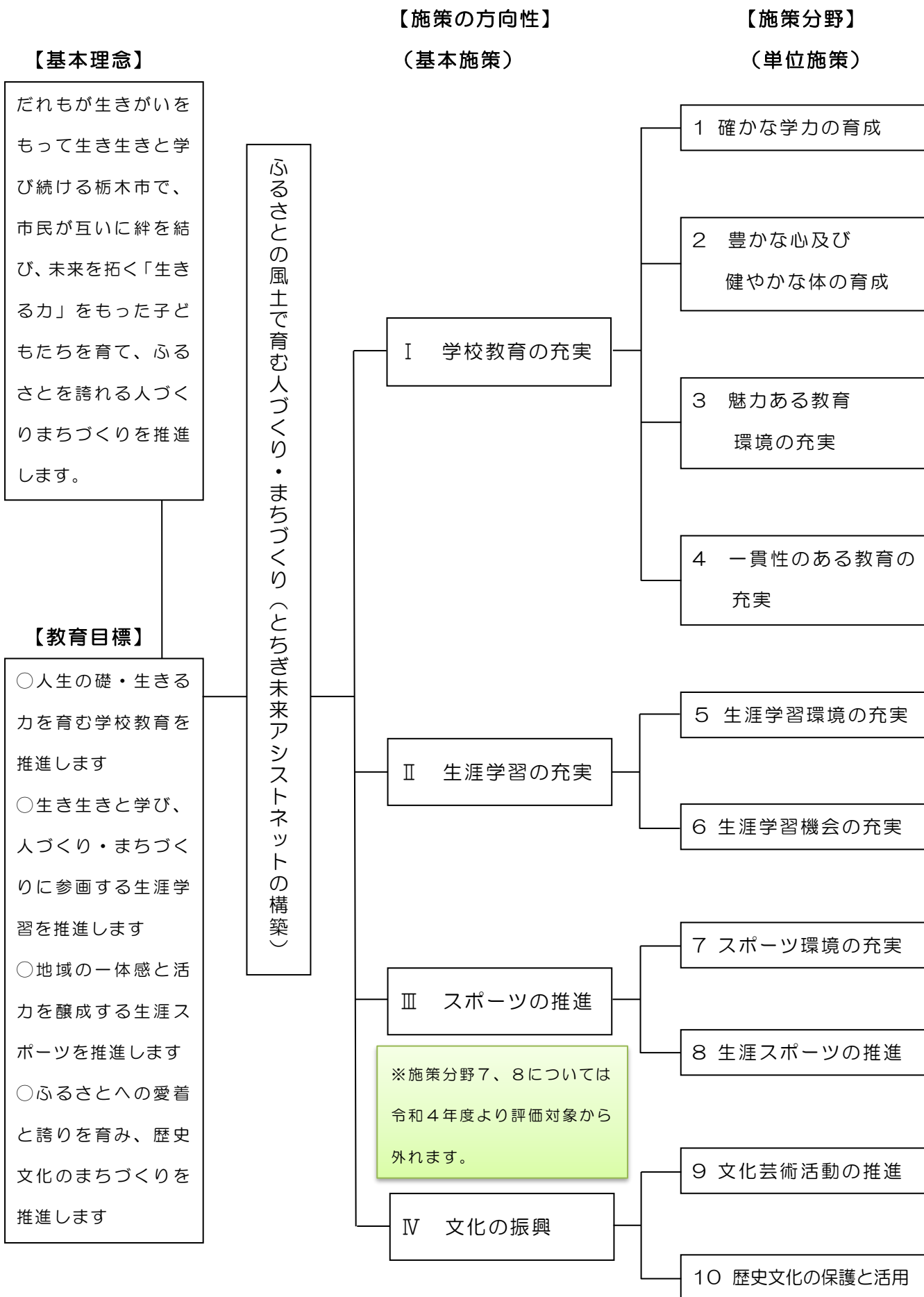
6月 9日（木） 第1回点検評価委員会議（事務局より点検評価資料の説明）

6月21日（火） 第2回点検評価委員会議（事務局より点検評価資料の説明）

7月 1日（金） 第3回点検評価委員会議（点検評価委員からの意見聴取）

7月25日（月） 定例教育委員会（二次評価決定）

7 施策の展開



I 教育委員会活動

教育委員会活動

1 教育委員会の構成

○教育長及び教育委員

(令和3年度末現在)

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
教育長	青木 千津子	女	2018.6.11 2024.6.10	
教育長職務代理者	後藤 正人	男	2010.5.19 2022.5.18	2018.6.11 職務代理者に就任
委員	福島 鉄典	男	2010.5.19 2025.5.18	
〃	西脇 はるみ	女	2016.5.19 2024.5.18	
〃	大橋 孝子	女	2019.5.19 2023.5.18	
〃	舘野 知美	女	2019.11.25 2023.11.24	
〃	林 慶仁	男	2014.5.19 2025.5.18	

○事務局及び教育機関等の職員（令和3年4月1日現在）

- ・教育次長1名・参事兼課長2名
- ・課長級以下正規職員106名
- ・会計年度任用職員208名

〔 学校支援員、適応指導員、社会教育指導員、ALT、
学校技能員、学校給食センター栄養士等 〕

2 教育委員会の活動概要

(1) 委員会の会議

月1回の定例会及び4回の臨時会を開催しました。

定例会・臨時会	開催回数	議案件数	協議件数	報告等
定例会	12回	52件	4件	3件
臨時会	4回	1件	3件	0件

(2) 教育委員会だよりの発行

教育委員会としての役割を明確にし、教育委員の活動内容等を広く市民に広報するため、「栃木市教育委員会だより」を年2回発行し、自治会を通して市内に全戸配布しました。

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4に基づき、地方公共団体の長は、総合教育会議を設けることになっております。

総合教育会議は、市長と教育委員会が、教育の課題や目指す方向を共有し、より一層連携して教育行政を推進するために開催しています。

	開催日	内容
第1回	7月12日	・次期教育計画の策定について ・市立美術館・文学館について
第2回	12月17日	・第3期教育大綱の検討状況について ・いじめの現状と対応について

(4) 学校訪問

教職員や児童・生徒の様子等、学校現場の状況への理解を深めるため、年間10校程度の市内小中学校への訪問を予定しておりましたが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により以下の4校のみを対象に実施いたしました。

訪問日	訪問校	訪問日	訪問校
11月1日	藤岡小学校	11月8日	小野寺小学校
12月6日	吹上小学校	12月16日	栃木南中学校

(5) 視察研修等の実施

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育の諸問題への解決に向けた共通認識を図るため、視察研修等を実施しておりますが、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

(6) 教育委員会主催行事

教育振興のため、各種行事を実施しました。

期日	主な行事等
1月12日	エキスパート教職員表彰式
1月21日	市教育研究発表会（オンライン）

Ⅱ 点検評価結果

点検評価報告書 評価一覧

基本施策	単位施策	重点事業	一次評価	二次評価
I 学校教育の充実	1 確かな学力の育成	◎学力向上事業 ◎学校指導訪問事業 ◎個別指導通級教室指導員配置事業 ◎小・中学校英語教育事業	a a b b	B
	2 豊かな心及び健やかな体の育成	◎適応指導教室運営事業 ◎学校教育支援専門員配置事業 ◎スクールソーシャルワーカー配置事業 ◎学校給食事業 ◎吹上小学校給食共同調理場整備事業	a a b a a	A
	3 魅力ある教育環境の充実	◎コミュニティ・スクール運営事業 ◎教育研究所運営事業 ◎小・中学校就学援助事業 ◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業 ◎学校現場における業務の適正化事業 ◎小中学校コンピュータ管理事業 ◎小学校屋内運動場改修事業 ◎中学校校舎改修事業 ◎東陽中学校施設整備事業 ◎中学校給排水設備整備事業 ◎学校適正配置事業	a a b b b a a a a a a b	A
	4 一貫性のある教育の充実	◎小中一貫教育推進事業	b	B
II 生涯学習の充実	5 生涯学習環境の充実	◎とちぎ未来アシストネット事業 ◎図書館管理運営委託事業	b b	B
	6 生涯学習機会の充実	◎栃木市民大学事業 ◎社会教育学級・講座等開設事業 ◎家庭教育学級開設事業 ◎科学する心を育む推進事業	b b b b	B
IV 文化の振興	9 文化芸術活動の推進	◎文化振興計画策定事業 ◎文化会館管理運営委託事業 ◎（仮称）文化芸術館等整備事業 ◎（仮称）文学館開館準備事業 ◎（仮称）文化芸術館開館準備事業	b b a a b	A
	10 歴史文化の保護と活用	◎ふるさとの城郭群再発見事業	b	B

施策評価表（単位施策1）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策 1 確かな学力の育成							二次評価
							B
単位施策の指標	全国学力学習状況調査の平均正答率						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	やや下回る	同程度	同程度	実施せず	同程度	上回る	—
	放課後教室参加者の割合						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	13.2%	24.8%	24.5%	24.4%	23.8%	15.0%	158.7%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【学習指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ◎学校指導訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・教科書採択・調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-1） ・教師用教科書・指導書等購入事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-2） <p>【特別支援教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援員派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-3） ◎個別指導通級教室指導員配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・特別支援教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-4） <p>【外国語教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒教職員の国際交流事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-5） ◎小・中学校英語教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） <p>【「ふるさと学習」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習指導資料作成事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-6） <p>【キャリア教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-7） <p>【今日的課題に対応した教育の充実（環境教育、防災教育、情報教育等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨海自然教室バス賃借事業・・・・・・・・・・・・・・・・（1-8） <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>						
点検評価委員意見	<p>○確かな学力の育成として、放課後教室による学力向上事業、教員の指導力向上のための学校指導訪問事業、そして特別な配慮を要する児童への学習支援としての個別指導通級教室等の重点事業が行われているが、それらはどれも年度当初の目標値を達成しており、効果の高い事業になっている。なお、学力向上事業と個別指導通級教室について事業を拡大する場合は、人材の確保と人材育成が課題になってくる。【学力向上事業・学校指導訪問事業・個別指導通級教室指導員配置事業】</p> <p>○「学力向上事業」として実施されている「放課後教室」の参加児童へのアンケートから「有意義だ」、「役に立った」という肯定的な回答が高い率で得られていることは、大きな成果だと思う。さらに、もう一つの成果指標である「基礎・基本の定着」については具体的な検証も望まれるが「学習意欲の向上」については、参加希望児童の増加により理解できる。【学力向上事業】</p>						

施策評価表（単位施策1）

	<p>○小中学校の英語教育事業について、英語の授業力向上のための教員研修が計画的に行われている。現場の教員に寄り添った研修内容の工夫は大いに評価できる。一方で、本市の場合、実践的な英語力を育む上で重要な役割を果たすALTの配置数が減少しており、児童生徒の英語教育環境の低下が危惧される。 【小・中学校英語教育事業】</p> <p>○外国語教育については、普段からの英語でのコミュニケーションが大切であると考え。特に、子どもの頃からの自然な英語でのやりとりの積み重ねが貴重な経験となる。「小中学校英語教育事業」については、ALTの数を増員し、今後の栃木市の教育を特徴付けるものとしていただきたい。 【小・中学校英語教育事業】</p>
--	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎学力向上事業	a
◎学校指導訪問事業	a
◎個別指導通級教室指導員配置事業	b
◎小・中学校英語教育事業	b
<p>◎学力向上事業 《予算現額》1,440,000円 《支出済額》851,370円 《不用額》588,630円</p> <p>《当該年度の目標》 放課後教室では、「各校で募集している対象学年児童に対する参加児童の割合」15%以上を目指す。 放課後教室に参加した児童のアンケートで、「有意義だ」「役に立っている」と肯定的な回答をする児童の割合で、75%以上を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 全小学校で放課後教室を実施し、基礎・基本の定着を図ることや、学習意欲の向上を高めることにより、児童の学力向上を目指す。 ・市内全小学校での実施も6年目となった。対象学年児童に対する参加児童の割合は23.8%と目標を大きく上回った。また、参加者へのアンケートでは、「有意義だ」と感じている児童が92.6%、「役に立った」と感じている児童が90.2%という結果になり、「問題が解けるうれしさを放課後教室で学ぶことができた」「学習の習慣が身に付けられた」などの意見が多数寄せられた。基礎・基本の定着や学習意欲の向上などにおいて成果を得ることができた。</p> <p>《今後の方向性》 これまで得た成果を踏まえ、令和4年度も市内全小学校（29校）で実施する。</p>	
<p>◎学校指導訪問事業 《予算現額》0円 《支出済額》0円 《不用額》0円</p> <p>《当該年度の目標》 年間の指導訪問の目安として、市内全小中学校2～3回（合計100回）の訪問を行う。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 各学校が校長の経営方針の下、特色ある教育活動が推進できるよう、指導主事が市内全小中</p>	

施策評価表（単位施策1）

校を訪問し、指導助言や資料の提供等を行う。

- ・市内全小中学校をのべ127回訪問した。
- ・学習指導上の課題については、本市独自の授業づくりのポイント「とち介の学び」（平成29年度作成）をもとに、研究授業の指導案作成段階からかわることで、各学校の研究課題の解決や教職員の資質の向上に努めた。
- ・児童生徒指導上の課題については、児童生徒支援チームとの連携により、各学校において早期解決を図ることができた。

《今後の方向性》

新学習指導要領の全面実施を受け、指導と評価の一体化を目指した適切な指導・助言に努めるとともに、複雑化・多様化している児童生徒の問題について、関係諸機関との連携を図りながら迅速な対応に努め、各校の教師力の向上及び問題解決力の向上を図る。

◎個別指導通級教室指導員配置事業

《予算現額》8,677,000円 《支出済額》8,488,878円 《不用額》188,122円

《当該年度の目標》

学校現場において、個別指導通級教室指導員が、特別な指導が必要な児童に対して自立活動的な内容の指導や各教科の補充指導を効果的に行うことができるよう、学校教育支援専門員等による指導訪問を行う。

《事業概要及び実施状況》

学習支援を定期的に必要とする通常学級在籍の児童に対し、個別または小グループできめ細かな学習指導を効果的に行うことができるよう、個別指導のための通級教室を設置し、指導員を配置する。

- ・栃木中央小・大宮南小・大宮北小・西方小の4校に1名ずつ通級教室指導員を配置し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対し、特性に応じた自立活動的な内容の指導や各教科の補充指導を行うことで、児童の学ぶことへの意欲の向上を図り、通常の学級での学習活動を円滑に取り組むことができた。

《今後の方向性》

各小学校の通常の学級において支援が必要な児童が年々増加してきているため、通級教室設置校の拡大や通級教室指導員の人員確保に努める必要がある。また、指導力の向上を図るため学校教育支援専門員等による指導訪問を行う。

◎小・中学校英語教育事業

《予算現額》98,168,000円 《支出済額》96,107,502円 《不用額》2,060,498円

《当該年度の目標》

チームティーチングにおけるALTの効果的な活用による授業改善を図るとともに、市主催事業におけるALTを生かした体験活動を充実させる。また、新学習指導要領の全面実施に伴う評価についての研修を行い周知する。

《事業概要及び実施状況》

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、授業形態の変更を余儀なくされることがあったが、感染症対策

施策評価表（単位施策1）

を講じながら、可能な活動を工夫して行った。コミュニケーション能力の育成を図るため、学級担任や英語科教員とALTによるチーム・ティーチングを実施し、市内の全小中学校において小学校外国語科・外国語活動や中学校英語科の授業改善を図った。

・ALT23名の配置

新学習指導要領に基づいた、ALTとのチーム・ティーチングによるコミュニケーションを重視した授業を実施するため、市内全小中学校にALT23名を配置した。

・ALTとの体験活動の実施

小学校4校でのグローバルデー、全中学生を対象とした市共通スピーキングテストを実施した。感染症対策を講じるため、方法を変更した部分もあったが、一人ひとりがALTとのコミュニケーションを体験することで、これまでの学習で身に付けたコミュニケーション能力を生かす機会となった。

《今後の方向性》

新学習指導要領に係る授業づくりや評価についての研修を充実させるとともに、授業実践、グローバルデーやスピーキングテストの充実、中学校英語指導法研究部会での研究により、コミュニケーションを重視した授業改善を目指す。

また、タブレット端末を活用したコミュニケーション活動の充実について引き続き調査研修を行う。

小学校でのチームティーチング授業の拡充及びALTとのコミュニケーション体験活動を全市に広げるため、ALTの人数の増加及び優れた人材の確保が課題である。

施策評価表（単位施策2）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策							二次評価
2 豊かな心及び健やかな体の育成							A
単位施策の指標	適応指導教室利用者復帰率						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	72.0%	77.5%	73.7%	59.5%	75.0%	75.0%	100%
	新体力テストの全国平均値に対する本市平均値						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	やや下回る	やや下回る	同程度	同程度	やや下回る	上回る	—
	児童生徒に対する食に関する指導回数						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	5,961回	7,248回	7,885回	5,830回	6,529回	6,300回	103.6%
	主な事業 (◎は重点事業)	<p>【道徳教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進研究校訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-1） ・道徳教育推進教師等研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-2） <p>【学校教育における人権教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校人権教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-3） <p>【児童・生徒指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎適応指導教室運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ◎学校教育支援専門員配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・臨床心理士等派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-4） ◎スクールソーシャルワーカー配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・外国人児童生徒指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-5） <p>【健康教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校保健事務事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-6） ・小・中学校健康診断事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-7） <p>【体力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ指導者派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-8） <p>【食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学校給食事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・学校給食調理業務民間委託事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-9） ・学校給食食物アレルギー対応事業・・・・・・・・・・・・・・・・（2-10） ◎吹上小学校給食共同調理場整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・都賀学校給食センターバルク貯槽更新事業・・・・・・・・（2-11） <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課・保健給食課〕</p>					
点検評価委員意見		<p>○本市では不登校児童生徒へのきめ細かな支援として、5つの適応指導教室が適切に運営され、学校復帰に対して一定の成果を上げている。また、児童生徒の置かれた環境の改善を目指してスクールソーシャルワーカーが学校教育課に配属され、非常に有効に機能している。どちらも本市ならではの学</p>					

施策評価表（単位施策2）

	<p>校・家庭へのきめ細かな支援につながる事業として、ぜひ継続していただきたい。 【適応指導教室運営事業・スクールソーシャルワーカー配置事業】</p> <p>○通級している児童生徒の学校への復帰（部分復帰）など一定の成果があるのは評価できる。復帰後も細やかなフォローにより、行き先は社会的自立につながることを期待するし、通級できず自宅にいる児童生徒の対応も、学校のみならず専門的な立場の人が、学校・家庭と連携して良い方向に向かうことを望む。また、フリースクール設営も早めの設置を希望する。 【適応指導教室運営事業】</p> <p>○栃木農業高等学校の教諭による出前授業はとても魅力的である。食育の推進を益々図る為にも、食材を作っている栃木農業高等学校の生徒との交流ができれば、さらに良い事業になると思う。 【学校給食事業】</p> <p>○食育を取り入れた授業が増えたことは良いと思う。「栃農給食DAY」の実施が市内全域になることを期待している。 【学校給食事業】</p>
--	--

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎適応指導教室運営事業	a
◎学校教育支援専門員配置事業	a
◎スクールソーシャルワーカー配置事業	b
◎学校給食事業	a
◎吹上小学校給食共同調理場整備事業	a
<p>◎適応指導教室運営事業</p> <p>《予算現額》25,921,000円 《支出済額》23,683,125円 《不用額》2,237,875円</p> <p>《当該年度の目標》 不登校及び不登校傾向にある児童生徒の昨年度の復帰率59.5%（37人中22人、部分復帰を含む）を視野に入れながら、各児童生徒に応じた社会的自立を目指す。併せて、学校復帰が困難な児童生徒に対しては適応指導教室等に通級できるようにする。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 5つの適応指導教室（はばたき教室、あじさい教室、わたらせ教室、すずかぜ教室、コスモス教室）において、適応指導員を複数配置し、不登校児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立に向けた支援を目指す。 ・適応指導教室に通級した児童生徒の内、75.0%（36人中27人、部分復帰を含む）の児童生徒が学校へ復帰した。また、各学年各個人に応じて、放課後登校し担任と話し合うなど、次への目標に向けて踏み出す姿が見られた。特に、中学3年生においては進学意欲の高まりを見せ、それぞれの希望進路実現を達成する姿が見られた。 学校への復帰率が7割を超えるなど、昨年度より社会的自立に向けた児童生徒が増加傾向にある理由としては、学校と家庭が連絡を密にし、校内の適応指導教室や別室登校を手立ての一つとして提示するなど、各校において、児童生徒の状況や保護者の意を汲んだ取組を示すことで、学校とのつながりを深めている成果が実を結びつつあることが考えられる。また、学校と適応指導教室及び関係機関が連携し、支援者の歩調を揃えることで、多様な環境にある児童生徒やその保護者の状況を把握し、それぞれの気持ちに寄り添った支援を行っていることもその一因と思われる。</p>	

《今後の方向性》

全国の不登校児童生徒数はこの8年増え続けており、本市もこの2年間増加している。感染症による生活環境への影響など、様々な要因が複合的に関係していることが考えられるが、本市教育委員会としては、引き続き、各校における不登校を未然に防ぐための教育相談や早期対応の取組の充実に取り組みとともに、適応指導教室の適切な運営に努めていく。また、関係機関との連携をさらに深め、児童生徒個々の状況にあった計画的・段階的な支援により、学校復帰を含めた社会的自立の支援に取り組んでいく。

◎学校教育支援専門員配置事業

《予算現額》3,611,000円 《支出済額》3,568,577円 《不用額》42,423円

《当該年度の目標》

いじめの解消率（令和2年度72.8%）のアップを目指す。

《事業概要及び実施状況》

学校教育における優れた専門性と識見、豊かな経験を有する学校教育支援専門員を派遣し、各学校における問題解決を図る。また、各学校への学校訪問等をとおして、問題行動や不登校等への対応や校内の指導体制、特別支援教育の視点をもった指導・支援を行う。

- ・令和3年度については、いじめの解消率は、80.0%であった。
- ・学校への訪問は112回実施し、学校訪問を通して、学校における対応や支援体制についての指導を行った。また、各学校が抱えている問題等を早期に把握し、問題等の解決につなげるため、学校巡回訪問を行い、校内指導体制や指導方法について指導助言を行った。その結果、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応へとつながった。

《今後の方向性》

問題行動や不登校への対応、指導が困難な学級への指導助言、特別支援教育に関する指導力向上のための指導助言は、益々必要である。学校巡回訪問等を通じて、適切な指導助言を行うことで、校内支援体制を強化し、指導力の向上を図る。

◎スクールソーシャルワーカー配置事業

《予算現額》5,938,000円 《支出済額》5,810,118円 《不用額》127,882円

《当該年度の目標》

スクールソーシャルワーカーが関わる事案の改善率（令和2年度72.6%）をアップさせる。

《事業概要及び実施状況》

スクールソーシャルワーカーを配置し、学校内や家庭生活において問題を抱える児童生徒に対して、家庭・学校・地域の関係機関をつなぎ、当該児童生徒を取り巻く環境へ働きかけて問題の解決を図る。

- ・スクールソーシャルワーカーを2名配置した。令和3年度の事案数は、のべ1,426件、改善率69.6%であった。

児童生徒やその保護者等に対する家庭訪問による支援、また、関係機関等と連携を図ったことで、諸問題の解決につながっている。しかしながら、生徒指導上の諸問題は、複雑化・多様化しており、解決が困難なケースが多い。

《今後の方向性》

コロナ禍もあり、児童生徒が抱える諸問題は、複雑化・多様化し、学校だけでは解決困難な事案が益々増加している。スクールソーシャルワーカーとして、家庭介入はもちろんであるが、他課や他機関との連携を図り、同一歩調で対応していく必要がある。

◎学校給食事業

《予算現額》820,486,000円 《支出済額》745,410,777円 《不用額》75,075,223円

《当該年度の目標》

食育推進の一環として、食育を取り入れた授業回数（令和2年度5,830回）を前年度比10%アップさせる。

《事業概要及び実施状況》

- 安全安心で美味しい学校給食を提供するとともに、地産地消、食育の推進を行う。
- ・食育を取り入れた授業（令和3年度6,529回、前年度比11%増）の実施
食材等に関する知識を深めるための教材「ちょこっと食通信」を計21回発行し、各学校で活用するなどして授業の中に食育を取り入れ、食に関する関心を高めることができた。
 - ・食育研究会の実施
栄養教諭等を中心として、食育に関する研究や献立作成等を行う「食育研究会」を計8回実施し、安全安心で美味しい給食提供のための協議や情報共有を図ることができた。
 - ・給食費無料化の実施
進学時における保護者の経済的負担軽減のため、小学6年生及び中学3年生を対象に給食費の無料化を行った。
 - ・食物アレルギー等対応食補助金の交付
給食費無料化対象者のうち、食物アレルギー等により対応食を持参している児童生徒の保護者に対し、対応食に相当する額を補助する食物アレルギー等対応食補助金を交付した。
 - ・「栃農給食DAY」の実施
地産地消を推進するため、栃木農業高等学校の生徒が育てた食材を中心にした献立の提供を行う「栃農給食DAY」を大平地域の小中学校で実施した。また、栃農給食DAYにあわせて、栃木農業高等学校の教諭による出前授業を実施し、食育の推進を図った。

《今後の方向性》

今後も引き続き安全安心な給食の提供を行う。また、児童生徒の食に関する意識・知識を高めるための情報発信や授業等の研究を進めていくほか、栃木農業高等学校の食材を市内全域で取り入れ、積極的に使用していく。

◎吹上小学校給食共同調理場整備事業

《予算現額》14,586,000円 《支出済額》13,018,500円 《不用額》1,567,500円

《当該年度の目標》

吹上小学校の旧調理場の解体工事を行う。

施策評価表（単位施策2）

《事業概要及び実施状況》

吹上小学校の旧調理場の解体工事を令和3年9月に完了した。

[吹上小学校旧調理場の概要]

構造・階数	鉄骨造 平屋建て	延べ面積	148.97㎡
施設概要	調理場、ガスボンベ庫、渡り廊下等		

《今後の方向性》

事業が完了したため今後の方向性はなし。

施策評価表（単位施策3）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策							二次評価
3 魅力ある教育環境の充実							A
単位施策の指標	教職員の研修等参加者数						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	779人	685人	936人	1,915人	1,852人	900人	205.8%
	小中学校トイレ洋式化整備率						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	31.8%	72.7%	76.1%	81.4%	100%	100%	100%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【地域とともにある学校づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特色ある学校づくり補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-1） ◎コミュニティ・スクール運営事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） <p>【教職員の資質能力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎教育研究所運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） <p>【指導・支援環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎小・中学校就学援助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・ 入学資金融資預託・利子補給補助事業・・・・・・・・・・・・（3-2） ◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・ 私学振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-3） <p>【学校現場における業務の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学校現場における業務の適正化事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） <p>【学校安全の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールガード支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-4） ・ 児童生徒防犯ブザー配付事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-5） ・ 緊急メール配信システム整備事業・・・・・・・・・・・・（3-6） <p>【学校施設・設備の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校教育環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・（3-7） ・ 小中学校運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-8） ・ 各小中学校運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-9） ◎小中学校コンピュータ管理事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・ 校務情報管理システム整備事業・・・・・・・・・・・・（3-10） ・ 小学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-11） ・ 中学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-12） ・ 小学校プール整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-13） ◎小学校屋内運動場改修事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・ 小学校校舎改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3-14） ・ 小学校給排水設備整備事業・・・・・・・・・・・・（3-15） ◎中学校校舎改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ◎東陽中学校施設整備事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ◎中学校給排水設備整備事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・ 中学校屋内運動場改修事業・・・・・・・・・・・・（3-16） 						

施策評価表（単位施策3）

	<p>【学校の適正配置】 ◎学校適正配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・小規模特認校実施事業・・・・・・・・・・・・（3-17） 〔担当課：学校教育課・学校施設課・教育総務課〕</p>
<p>点検評価委員意見</p>	<p>○コミュニティ・スクール運営事業を通して、市内全ての小・中学校で地域とともにある学校づくりが行われ、着実に成果を上げていることは、非常に評価できる。ぜひ、地域住民の「参画」及び学校と地域の「協働」という視点を大切にして、社会に開かれたよりよい教育を目指していただきたい。 【コミュニティ・スクール運営事業】</p> <p>○「教育研究所」を核とする様々な研修事業は、教職員の資質能力の向上を図るために、大いに成果を上げている。コロナ禍の中で「教育研究発表会」がオンデマンドによる動画配信で実施されたが、1カ所に多くの教員が参集しての研修よりも効率がよく、多くのコンテンツを視聴できるというメリットもあり継続を希望したい。 【教育研究所運営事業】</p> <p>○「学校現場における業務の適正化」では、特に、学校徴収金に係るインターネットバンキングの導入について実現が図られ、業務の適正化につながっている。大きな成果であったと思う。 【学校現場における業務の適正化事業】</p> <p>○学校施設・設備等については、栃木市小中学校施設長寿命化計画に基づき計画的に改築・修繕等を行うとともに、国の補助金等を有効に活用しながら迅速かつ効果的に整備を進めている。特に、新型コロナウイルス感染症の流行により、GIGAスクール構想の計画が前倒しになり、その対応にも苦慮したと思われるが、学校現場の直面する課題に寄り添い、タブレット端末の活用に必要な大型モニターや周辺機器の購入、フィルタリングソフトの導入に迅速に対応した点はすばらしい。 【小中学校コンピュータ管理事業】</p> <p>○学校適正配置事業により、藤岡第一中学校と藤岡第二中学校の閉校式を行い、令和4年度より藤岡中学校がスタートした。地域関係者及び教育委員会事務局のご尽力に敬意を表したい。なお、統合後の教育が適切に行われるよう、今後も継続してきめ細かな支援をお願いしたい。 【学校適正配置事業】</p>

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎コミュニティ・スクール運営事業	a
◎教育研究所運営事業	a
◎小・中学校就学援助事業	b
◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業	b
◎学校現場における業務の適正化事業	b
◎小中学校コンピュータ管理事業	a
◎小学校屋内運動場改修事業	a
◎中学校校舎改修事業	a
◎東陽中学校施設整備事業	a
◎中学校給排水設備整備事業	a
◎学校適正配置事業	b

◎コミュニティ・スクール運営事業

《予算現額》3,102,000円 《支出済額》2,931,000円 《不用額》171,000円

《当該年度の目標》

- ・市内各小中学校の学校運営協議会での協議の充実
- ・栃木市コミュニティ・スクールの市民への啓発及び全国への発信

《事業概要及び実施状況》

各学校での「栃木市コミュニティ・スクール運営マニュアル」の活用を促すとともに、新規の学校運営協議会委員へマニュアルを配布している。また、年度末に各学校より報告される実績報告をまとめ、その結果及び考察を学校に周知し活動の充実を図っている。

なお、実績報告によると、各校学校運営協議会の会議開催数は、例年の平均的な回数である3～4回実施の学校の割合が全体の95%強（43校中41校）であり、コロナ禍の中でも、各校工夫して開催している。また、協議課題の内容として「感染症予防」の協議を行った学校が38校あり、学校が直面した（している）課題に対し、学校だけで解決しようとせず、保護者や地域住民と連携して対処しようとする姿勢が表れている。また、各校での「先生の働き方改革」についての協議が増えていることも合わせ、各校での学校運営協議会の活用が進んでいる。

令和2年度に本市で開催された2020全国コミュニティ・スクール研究大会では、本市の国府地区と大平地区の実践事例を発表し、令和3年度の三鷹大会においても本市の寺尾地区の実践事例を発表した。

このことを通して、本市における取組みを全国に向けて発信することができた。

《今後の方向性》

- ・各学校運営協議会の実績報告等を市内学校間で共有して、各学校での協議の充実に努める。また全国大会等、様々な機会に本市コミュニティ・スクールの実践を発表することにより、市民への啓発にも繋げる。

◎教育研究所運営事業

《予算現額》1,793,000円 《支出済額》1,792,536円 《不用額》464円

《当該年度の目標》

教育研究所が主催する希望研修の参加者130名以上を目指す。

《事業概要及び実施状況》

教育研究所に5つの部会を設置し、各部会における研究成果を市内教職員に周知する等、教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を行い、栃木市の教育分野のシンクタンクとしての機能を高めるとともに教職員の指導力向上を図る。

- ・3年間の研究のまとめ

本市の学校教育における重点的な課題である学力の向上、いじめ・不登校への対応、合理的配慮による特別支援教育の充実をもとに、平成28年度から、「授業づくり部会」「教材開発部会」「学びに向かう学級づくり部会」「児童生徒指導部会」「特別支援教育部会」の5つの部会を設置している。3年間を1つの研究のまとめりとし、今年度は研究3年次の年度として、授業実践やアンケート調査等を通して、よりよい授業づくりや児童生徒への支援に関する研究を行った。その経過、成果について3年間の研究のまとめを作成し、その内容については、栃木市教育研究所ホームページに掲載している。

施策評価表（単位施策3）

・希望研修の実施

教育研究所が主催し、教員の希望研修を実施した。「かわりスキルアップセミナー」「授業づくりラウンドテーブル」「学級づくりパワーアップ学習会」「イングリッシュサロン」の4つの研修を開催し、のべ470名の参加者があった。新型コロナウイルス感染症予防のためオンラインによる開催もあったが、予定していた研修会をすべて実施し、具体的な指導事例を通して教職員の資質を高めることができた。

・教育研究発表会（オンデマンド形式による動画配信）の実施

幼・保・小・中・高等学校・特別支援学校等の教職員を対象とした教育研究発表会において、14件の口頭発表と7件の紙上発表があり、前年度に引き続き、オンデマンド形式の動画配信による発表会とした。参加者は、関心のある内容をすべて見るのが可能になり、視聴人数はのべ1752人となった。学力向上に向けた各校の様々な取組や特別支援教育の視点を生かした取組など、学校や個人として研究した内容や日頃から取り組んでいる教育実践を発表し合い共有することにより、互いの指導力向上に資することができた。

《今後の方向性》

次年度は教育研究所として、3年間の研究の1年目の年となる。部会を再編成し、新たな体制で学習指導要領全面実施における授業改善と、教師の働き方改革も視野に入れながら、教職員の本務である授業力・指導力向上の一助となるような研修会の開催に向けて、より一層の調査・研究を推進する。

また、自ら学ぶ教員の育成に向けて、4つの教員の希望研修について、参加者数の増加を目指し、多くの教職員の資質を高めることで市内全体の指導力向上を図る。

◎小・中学校就学援助事業

（小学校就学援助費）

《予算現額》46,871,000円 《支出済額》38,341,998円 《不用額》8,529,002円

（中学校就学援助費）

《予算現額》48,651,000円 《支出済額》36,441,673円 《不用額》12,209,327円

《当該年度の目標》

学校と連絡を密にし、援助を必要とする世帯へ適宜適切に扶助できるようにする。

《事業概要及び実施状況》

・就学援助費については、経済的理由により小中学校への就学が困難な児童生徒に対して、学用品費、学校給食費等の支援を行った。また、支援に当たっては、各学校及び関係各課と連携を密にし、学校を通してお知らせ等を配付し、援助対象者の把握及び周知の徹底を図った。（支給人数小学生574名、中学生344名）

・新入学児童生徒学用品費については、新入学児童の保護者に対し、お知らせ及び申請書類を配付するなど周知の徹底を図り、申請に繋げることができた。（支給人数新入学児童52名）

・特別支援教育就学奨励費については、各学校を通して申請を受け付け、援助対象者の把握及び周知の徹底を図るとともに、領収書やレシート等により学用品費等の費用の確認をした上で、支給を実施した。（支給人数小学生168名、中学生82名）

・遠距離通学児童生徒通学費補助金については、各学校を通して申請を受け付け、支給を実施した。（支給人数小学生4名、中学生5名）

《今後の方向性》

今後も制度の周知徹底に努め、援助を必要としている世帯が、制度を利用できるような制度運営を図る。

◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業

《予算現額》 7,200,000円 《支出済額》 6,720,000円 《不用額》 480,000円（定住促進奨学金）
 《予算現額》 1,800,000円 《支出済額》 1,800,000円 《不用額》 0円（給付型奨学金）
 《奨学基金》 130,888,868円（令和4年3月31日現在）
 （うち、貸付金81,072,000円、現金49,816,868円（前年比現金8,564,625円増））
 《篤志奨学基金》 13,310,612円（令和4年3月31日現在、前年比2,564,600円増）

《当該年度の目標》

- ・貸与型奨学金（ゆめ応援奨学金）については10名を採用する。
- ・定住促進奨学金（住まいる奨学金）については20名を採用する。
- ・給付型奨学金（とちぎ吾一奨学金）については、市内の高等学校、特別支援学校から1名ずつ推薦を受け、9名を採用する。

《事業概要及び実施状況》

経済的理由により、高等学校や大学等への修学が困難な生徒・学生に対して、貸与型と給付型の2種類の奨学金制度の募集・採用を行う。なお、今回の募集から、より多くの応募者が集まるよう所得要件を緩和し募集を行った。

・従来の貸与型奨学金に加え、平成27年度に、卒業後1年以内に本市に居住し、引き続き5年間居住した時点で奨学金の返還を免除する定住促進奨学金を創設し、奨学生の支援と制度の充実に努めた。

令和3年度末の総数は、貸与型奨学金の利用者が10名（高校生2名、大学生8名）、定住促進奨学金の利用者が28名（短大生1名、専門学生9名、大学生18名）である。

・給付型奨学金（学業人物ともに優秀で、市内の高等学校・特別支援学校の校長の推薦を受けた生計維持者の支給額算定基準額が10万円未満の学生に奨学金を給付するもの）の利用者は令和3年度末の総数は5名（専門学生1名、大学生4名）である。

・令和4年2月に選考委員会を行い、給付型奨学金の奨学生2名（大学生）、貸与型奨学金の奨学生1名（大学生）及び定住促進奨学金の奨学生7名（短大生2名、大学生5名）を選考の上決定した。

《今後の方向性》

奨学金事業につきましては、利用者が減少している傾向が続いていたことから、昨年度に学力基準や所得基準の要件を緩和しましたが、利用者の増加には至らなかった。

今後は、見直し後の制度のメリットである所得基準の緩和について、制度を十分にPRしていくとともに、国の動向等を注視しつつ、将来的には学力などの基準に捉われることなく、子どもの夢や意欲を汲み取り、子どもたち一人ひとりの将来を後押しすることができる、魅力ある奨学金制度を研究していく。

◎学校現場における業務の適正化事業

《予算現額》 326,000円 《支出済額》 325,886円 《不用額》 114円

《当該年度の目標》

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」ダイジェスト版の周知
- ・タイムレコーダーによる適切な教職員の勤務実態管理
- ・共同学校事務室の推進

《事業概要及び実施状況》

多忙化する学校現場において、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を目的として、業務の適正化を図る。

施策評価表（単位施策3）

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」ダイジェスト版の周知
市内公立全小中学校の教職員や保護者、学校運営協議会委員に配付しているダイジェスト版について、新任の教職員等へ追加分を配付するとともに、更なる活用を学校現場に促した。
- ・タイムレコーダーによる適切な教職員の勤務実態管理
各学校においてタイムレコーダーを活用し、管理職が職員の勤務実態を把握し、適切に管理することに心掛けている。また学期ごとに市全体の勤務実態を学校側に周知することにより、市全体での時間外勤務時間の削減を図った。
令和3年度の過労死ラインを超える教職員の割合は、8.1%となり、昨年度に比べ、0.9%減となった。
- ・共同学校事務室の推進
学校事務の標準化やOJT（現任訓練）による事務職員の資質向上に加え、令和3年度は、共同学校事務室の推進組織である「共同学校事務実施推進協議会」や「共同学校事務実施連絡会」において、各学校におけるネットバンキングシステムの円滑な導入について協議され、令和4年度からの完全導入に繋がった。
このネットバンキングシステムの導入により、教職員が業者への支払い等で現金を扱うことがなくなる等、様々な面での負担軽減が期待される。

《今後の方向性》

校長・教頭・教務主任・事務長及び学校運営協議会委員の代表者で編成されるプロジェクトチームでの協議を充実させ、学校現場に状況に沿った対応策を講じていく。
また、共同学校事務室の活用を更に進め、学校事務の標準化や効率化による、教職員の負担軽減に努める。

◎小中学校コンピュータ管理事業

《予算現額》 397,989,000円 《支出済額》 386,978,185円 《不用額》 11,010,815円

《当該年度の目標》

パソコン等リース物件の更新・保守、また、GIGAスクール構想で整備したネットワーク環境や機器の保守等を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・パソコン等リース物件の更新を小学校3校、中学校1校で行った。また年間を通してリース物品の管理・修繕を行った。
- ・令和2年度のGIGAスクール構想により、児童生徒に1人1台端末が貸与され、ネットワーク環境が整備された。それに伴い令和3年度は、年間を通じて各学校から寄せられた要望や問題点を解決するため、管理や修繕などの保守業務を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の再拡大への対策として、補正予算を確保し次の事業を実施した。
 - ・臨時休校に備え、ビデオ会議システムを利用した授業等が行えるよう、不足している大型モニターや周辺機器を購入した。
 - ・児童生徒に貸与したタブレット端末について、臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するために、児童生徒が安全な環境で使用できるよう全ての端末にフィルタリングソフトを導入した。

《今後の方向性》

ICTを活用した教育を円滑に行えるよう、各学校と連携を図り、保守業務を継続して行う。

◎小学校屋内運動場改修事業

《予算現額》 164,075,000円 《支出済額》 54,800,900円 《不用額》 109,274,100円
 ※109,274,000円を令和4年度に繰越し

《当該年度の目標》

寺尾小学校の屋内運動場の改修工事を行うとともに、大平東小学校の改修に向けた実施設計を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・寺尾小学校屋内運動場改修工事として、外壁塗装、床の張替、照明LED化等の改修を行った。
- ・大平東小学校屋内運動場改修設計業務委託として改修箇所の調査及び改修に向けた実施設計を行った。
- ・国の補正予算により前倒して国庫補助の採択を受けたことから、3月に大平東小学校屋内運動場改修工事費関連の増額補正を行い、令和4年度に繰り越した。

《今後の方向性》

引き続き老朽化した屋内運動場の改修を推進し、施設の安全確保と建物の長寿命化を図る。

◎中学校校舎改修事業

《予算現額》 203,213,000円 《支出済額》 124,291,860円 《不用額》 78,921,140円
 ※78,617,000円を令和4年度に繰越し

《当該年度の目標》

栃木西中学校校舎及び大平南中学校校舎の外壁、屋上等の改修工事を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・栃木西中学校校舎外壁等改修工事（第2期）として、令和2年度に実施した1期工事に引き続き、栃木西中学校校舎について、北面及び西面の外壁、外部階段及びサッシ廻りの改修工事を行った。
- ・大平南中学校校舎外壁等改修工事（第1期）として、大平南中学校校舎について、管理特別教室棟の屋上防水、外壁及びサッシ廻りの改修工事を行った。
- ・国の補正予算により前倒して国庫補助の採択を受けたことから、3月に大平南中学校校舎外壁等改修工事（第2期）費関連の増額補正を行い、令和4年度に繰り越した。

《今後の方向性》

引き続き老朽化した校舎の改修を推進し、施設の安全確保と建物の長寿命化を図る。

◎東陽中学校施設整備事業

《予算現額》 15,791,000円 《支出済額》 15,552,086円 《不用額》 238,914円

《当該年度の目標》

東陽中学校武道場の改築に向けて、既存武道場の解体工事、埋蔵文化財発掘調査、及び新たな武道場建築の実施設計を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・東陽中学校武道場等解体工事として、既存の武道場及び卓球場の解体工事を行った。
- ・建設予定地は埋蔵文化財包蔵地に該当することから、遺跡調査を行った。
- ・東陽中学校武道場新築工事実施設計業務委託として、新たな武道場建築の実設計を行った。設計の概要は、次のとおりである。

[新たな武道場の概要]

構造・階数	鉄骨造 平屋建て	延床面積	502.50㎡
高さ	7.63m	建築面積	508.50㎡
施設概要	アリーナ（剣道場2面）、男女更衣室、男女便所、器具庫		

《今後の方向性》

新たに東陽中学校の武道場を建築する。

◎中学校給排水設備整備事業

《予算現額》 3,906,000円 《支出済額》 3,905,000円 《不用額》 1,000円

《当該年度の目標》

- ・皆川中学校受水槽及び東陽中学校受水槽・高架水槽の改修に向けた設計を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・皆川中学校受水槽及び東陽中学校受水槽・高架水槽の改修に向けた設計を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策として、校舎トイレにある手洗いの自動水栓未設置校の解消を図るため、令和4年1月に増額補正を行い、寺尾中学校並びに都賀中学校の整備を行った。

《今後の方向性》

引き続き老朽化した受水槽・高架水槽等の給排水設備の改修を図り、機能維持を行う。

◎学校適正配置事業

《予算現額》 96,000円 《支出済額》 44,000円 《不用額》 52,000円

《当該年度の目標》

- ・地域ごとの状況に応じた学校適正配置の推進
- ・藤岡中学校の円滑な開校のための準備の推進

《事業概要及び実施状況》

全国的に少子化が進行するなか、本市においても国や市の基準規模を下回る小規模校が増加し、学校間における教育環境の不均衡により学校運営や指導体制等への様々な影響が懸念されている。こうしたことから、児童生徒のためのより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目指した学校適正配置を進める。

- ・地域ごとの状況に応じた学校適正配置の推進

市の望ましい学校規模の基準を下回る中学校2校（皆川中・寺尾中）がある栃木西部地域において、地域会議及び学校運営協議会での説明及び意見聴取を行った。意見については、吹上

施策評価表（単位施策3）

中を加えた3中学校の統合を推す声が多くあった。

・藤岡中学校の円滑な開校のための準備の推進

スクールバスについて、委託業者決定後、複数回にわたり実地調査やテスト走行を行い、最終案を保護者等に報告したうえで国土交通省の認可を得た。校歌については、作詞者と作曲者間の最終調整を行い、令和4年2月に完成、歌詞及び楽譜を掲載した「統合準備会だより」を3月に藤岡地域全戸に配付した。

なお、令和4年2月16日に藤岡第一中、17日に藤岡第二中の閉校式を各校で開催した。

《今後の方向性》

栃木西部地域の適正配置について、皆川・吹上・寺尾の3地区合同の地元代表協議会を設立し、中学校の統合についての検討を進める。

施策評価表（単位施策4）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策							二次評価
4 一貫性のある教育の充実							B
単位施策の指標	相互職場交流研修会参加者数						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	53人	52人	56人	中止	29人	60人	48.3%
	小中一貫教育重点目標達成率						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
—	64.7%	67.0%	73.0%	75.0%	85.0%	88.2%	
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【幼児教育の推進】 ・幼・保・小連携事業・・・・・・・・・・・・・・・・（4-1）</p> <p>【小中一貫教育の推進】 ◎小中一貫教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）</p> <p>【幼・保・小・中・高・大の連携・交流の充実】</p> <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>						
点検評価委員意見	<p>○小中一貫教育推進事業については、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、市内全中学校ブロックで実施され、教職員の合同研修やICTを活用した児童生徒の交流等が行われたりしている。各ブロックの実態に即した重点目標の下、計画的に事業を推進している点が地に足のついた事業として評価できる。令和4年度は第2期計画の最終年度となる。成果と課題を明確にするとともに、第3期計画の進展に期待したい。 【小中一貫教育推進事業】</p> <p>○中学校ブロックごとに小・中の連携が見られる。幼稚園・保育園・認定こども園との連携も継続して行い、子どもたちの「生きる力」を育ててほしい。 【小中一貫教育推進事業】</p> <p>○「主な事業」の中に、【幼・保・小・中・高・大の連携・交流の充実】という項目があるが、本市は学校教育施設が集積している地域なので、それを生かして本市の子どもたちへの教育が更に充実するとよいのではないかと。 【小中一貫教育推進事業】</p>						

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎小中一貫教育推進事業	b
<p>◎小中一貫教育推進事業</p> <p>《予算現額》 0円 《支出済額》 0円 《不用額》 0円</p> <p>《当該年度の目標》 第2期の2年目であり、年度当初に示した方針のもとに今年度の重点目標を設定し、具体的な取組を行う。市内全中学校ブロックで推進委員会及び合同学校運営協議会を開催し、明確な成果指標で実施状況を評価することで、各ブロックの実態に即した重点目標の達成に向けて取り組む。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、義務教育9年間の一貫性のある教育により、未来を担う子供たちに「生きる力」を育む。 新型コロナウイルス感染症の影響のため、小中合同研修会の開催や児童生徒の交流が思うように行えない状況であったが、ICT機器の活用等の工夫により、推進委員会における実態に即した重点目標の設定や、合同研修会での教職員の共通理解を通しての重点目標達成に向けた系統的な教育実践の実践など、小中一貫教育を推進することができた。</p> <p>《今後の方向性》 令和4年度は第2期3年目となる。教職員の指導の方向性を意識した取組と、家庭や地域への取組内容等の周知のため、ブロックでの小中一貫教育に係る取組を可視化した各ブロックのグランドデザインを作成し、引き続き、小中9年間で育てたい子ども像の実現に向け、PDCAサイクルを通して、小中9年間で意識したカリキュラム・マネジメントの改善に努める。 また、第2期の成果と課題を踏まえて、第3期に向けた新たな方針の検討を進める。</p>	

施策評価表（単位施策5）

基本施策 II 生涯学習の充実（生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します）

単位施策							二次評価
5 生涯学習環境の充実							B
							単位施策の指標
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
62.8%	64.2%	71.3%	63.7%	63.4%	70.0%	90.6%	
とちぎ未来アシストネット事業ボランティア交流会参加者数							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
178人	169人	194人	42人	0人	250人	0%	
社会教育施設利用者数							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
782,875人	789,769人	750,739人	291,101人	286,379人	832,000人	34.4%	
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【生涯学習ネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎とちぎ未来アシストネット事業・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・社会教育関係団体補助事業・・・・・・・・・・（5-1） ・生涯学習情報提供事業・・・・・・・・・・（5-2） ・社会教育指導員設置事業・・・・・・・・・・（5-3） <p>【社会教育施設の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太平少年自然の家敷地賃借事業・・・・・・・・・・（5-4） ・青少年育成支援事業・・・・・・・・・・（5-5） <ul style="list-style-type: none"> ◎図書館管理運営委託事業・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・図書館システム管理事業・・・・・・・・・・（5-6） <p style="text-align: right;">〔担当課：生涯学習課〕</p>						
	<p>○中学校区を基本としたエリアにアシストネット本部を設置し、全市同一歩調でとちぎ未来アシストネット事業を展開している。年々小・中学校と地域との連携が深まり、多くの成果が得られている点が素晴らしい。本事業において地域コーディネーターや学校支援ボランティアの発掘・養成は非常に重要である。引き続き研修会やボランティア交流会等を充実させていただくとともに、PTA連合会との連携についてもぜひ検討していただきたい。 【とちぎ未来アシストネット事業】</p> <p>○まだまだ広報活動が必要と思う。ボランティアの人材確保は、毎年課題になっているが、なかなか良案がないのが現実である。栃木市PTA連合会と連携をはかり周知と協力を呼び掛けてほしい。地域教育協議会には地域の方も参加しているが、各学校PTA代表が加わっても良いと思う。また、ボランティアの内訳で、大半が登下校の見守りの方で大変感謝するが、教育の効果 充実度の観点からすると、それ以外のボランティアが増えれば、「とちぎ未来アシストネットによる教育効果充実度」が上がると思う。 【とちぎ未来アシストネット事業】</p>						
点検評価委員意見							

施策評価表（単位施策5）

	<p>○社会教育施設としての図書館は、市民の生涯学習の場として大きな役割を果たすが、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を行い、来館者数、貸出人数、貸出点数共に昨年度より1割程度増加した点は評価できる。インターネット等を活用し、積極的に利用者への興味・関心、利便性を高めた結果と考えられる。なお、自治体の中には、図書館の学習室等において個人のパソコンやタブレットの持ち込み許可を試行的に行っている地域もある。児童生徒の主体的な学びを図書館においても保障できるよう、今後の検討課題としていただきたい。 【図書館管理運営委託事業】</p>
--	--

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎とちぎ未来アシストネット事業	b
◎図書館管理運営委託事業	b
<p>◎とちぎ未来アシストネット事業</p> <p>《予算現額》 254,000円 《支出済額》 168,108円 《不用額》 85,892円</p> <p>《当該年度の目標》 学校支援ボランティア数延べ370,000人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 学校と地域のつなぎ役であるコーディネーターと学校支援ボランティアを発掘・養成するとともに、中学校区を基本としたエリアにアシストネット本部を設置することにより、学校と地域、双方向での絆づくりを図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、10エリアのうち9エリアで第2回地域教育協議会を開催することができなかったが、合同研修会で挙げられた課題について、地域教育協議会の委員にアンケートを行い、意見の集約を図った。 ・学校支援ボランティア活動のうち、学校支援に関わった地域住民の数は355,224人で、ほぼ昨年度と同様であった。 ・コーディネーター、学校関係者、公民館担当者、ボランティアに参加を呼び掛ける「ボランティア交流会」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み中止した。 ・アシストネットへの理解・協力の推進及びコーディネーターの資質向上のため、学校及び地域コーディネーターの合同研修会を行った。また、先輩コーディネーターを講師に迎えた1・2年目地域コーディネーター研修を開催し、効果的なコーディネートの方法についての講話や質疑応答を行った。</p> <p>《今後の方向性》 小・中学校での地域の連携については、年々強化されている。しかし、「市民への周知がまだ足りなかったのではないか。」との声もあることから、広報の充実を図っていく。 さらに、新たに保護者の方々に本事業への周知・参加を呼び掛けるべく、栃木市PTA連合会と連携について協議を始める予定である。</p>	

◎図書館管理運営委託事業

《予算現額》 237,326,000円 《支出済額》 236,762,832円 《不用額》 563,168円

《当該年度の目標》

市内図書館来館者数289,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

図書館6館を、同一の指定管理者により円滑な管理運営を行う。

・同一の指定管理者による管理運営

均一した住民サービスの提供や経費削減を図り、効率的・効果的に運営を行っている。

また、新型コロナウイルス感染対策の観点からも、飛沫防止スクリーン設置等、施設の整備を各館で同時に進めたほか、利用制限内容の統一等、わかりやすい運用が図られたことにより、対策の実効性に繋がった。

・コロナ禍に対応した新しい事業の展開

6館全体の来館者数（278,549人）・貸出人数（139,789人）・貸出点数（770,133点）はいずれも前年度を1割程度上回り、新型コロナウイルスによる休館・利用制限の影響は拭い去れないものの、回復傾向にある。閲覧席の間隔確保、館内の換気、消毒及びカウンターへの飛沫防止スクリーン設置等、安心して利用できる環境の整備に加え、前年度に引き続き、動画配信、資料配付、施設への配本等、コロナ禍に対応した読書活動啓発事業を継続・発展させたことにより、資料利用度の低下が抑えられたものと思われる。

《今後の方向性》

指定管理者変更からの3年間、水害やコロナ禍の影響を受けながらも、積極的に事業を展開している。引き続き、指定管理者が示す事業計画の実施状況を確認しながら、事業運営の質の向上に努める。

また、「図書館計画第2期」及び「子どもの読書活動推進計画第2期」それぞれの理念に基づきながら、これまでに構築されたコロナ禍における新しい図書館サービスの、更なる発展を目指す。

施策評価表（単位施策6）

基本施策 II 生涯学習の充実（生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します）

単位施策							二次評価
6 生涯学習機会の充実							B
							単位施策の指標
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
1,402人	1,581人	940人	501人	401人	1,650人	24.3%	
生涯学習人材バンク登録者の活動件数							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
105件	100件	71件	47件	29件	130件	22.3%	
学級・講座等の受講者数（2021年度実績から人権教育講座）							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
33,394人	32,522人 (35,000人)	29,337人 (35,000人)	4,879人 (35,000人)	2,581人 (5,000人)	5,000人	51.6%	
人権教育指導者養成講座受講者数							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
309人	216人	230人	292人	176人	320人	55%	
主な事業 (◎は重点事業)	【市民の学習機会の充実】						
	◎ 栃木市民大学事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	・ 学校開放事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-1）						
	・ 生涯学習人材バンク事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-2）						
	・ 市職員出前講座開催事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-3）						
	◎ 社会教育学級・講座等開設事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	・ 視聴覚ライブラリー事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-4）						
	【家庭教育支援の推進】						
	◎ 家庭教育学級開設事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	【青少年教育の推進】						
	◎ 科学する心を育む推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし）						
	【青少年健全育成の推進】						
・ 青少年健全育成補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-5）							
・ 青少年健全育成団体支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-6）							
・ 青少年育成センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-7）							
【社会教育における人権教育の推進】							
・ 人権同和教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-8）							
・ 人権教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-9）							
【読書環境の充実】							
・ 図書館資料購入事業（図書館管理運営委託事業）・・・・（6-10）							
・ 図書館振興基金積立事業・・・・・・・・・・・・・・・・（6-11）							

点検評価委員意見	<p>○新型コロナウイルスのまん延防止重点措置等により活動が著しく制限される状況の中にあっても、関係者と連携を密に図りながら、工夫して栃木市民大学、社会教育学級、家庭教育学級、宇宙科学のスペシャルサイエンススクール等の事業を行うことができていた。【栃木市民大学事業・社会教育学級・講座等開設事業・家庭教育学級開設事業・科学する心を育む推進事業】</p> <p>○昨年度延期した「宇宙科学のスペシャルサイエンススクール」が開催されたことは、とても良かったと思う。これからも多くの子供達に科学の面白さを提供して欲しい。【科学する心を育む推進事業】</p> <p>○科学の学習には、予算と、触れるチャンスをもっと増やすことが必要だと思う。【科学する心を育む推進事業】</p> <p>○小学1年生の保護者が受講する機会を多く設けてきたが、働く保護者が増え「家庭教育学級」の参加率が減少している。就学時健診時や一日入学時など保護者が必ず参加する機会を有効に使ったり、保育園・幼稚園・認定こども園などで就園前の親子が来るサロンやクラスなどで、低年齢児期の保護者対象に行ったりするなど、開催方法の変換(アップデート)時期に来ていると思う。【家庭教育学級開設事業】</p> <p>○公民館で行われる講座も社会教育の一つとして捉え、本市で行われている実績としてカウントすべきと思われる。また、所管は変わっても、市民の生涯学習の大切な機会を更に充実させるため、地域の公民館との連携を図っていただきたい。【社会教育学級・講座等開設事業】</p>

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎栃木市民大学事業	b
◎社会教育学級・講座等開設事業	b
◎家庭教育学級開設事業	b
◎科学する心を育む推進事業	b
<p>◎栃木市民大学事業</p> <p>《予算現額》 500,000円 《支出済額》 169,814円 《不用額》 330,186円</p> <p>《当該年度の目標》 受講者数1,600人を目指す</p> <p>《事業概要及び実施状況》 市民の多様化・高度化する学習ニーズに応え、出会い・交流・仲間づくりの場を提供し、市民の生涯学習を支援するとともに、学習の成果を活用するための環境づくりを行う。 ・令和2年度の繰越3講座と令和3年度企画の6講座、計9講座の企画運営を行い、令和2年度分2講座、3年度分3講座の開催ができた。中止した4講座は、まん延防止重点措置の発出により実施に至らなかった。なお、中止の4講座についても、講師作成の資料を受講生全員に送付することで、学びの支援に努めた。以上5講座を開催し、受講者数は401人だった。 「郷土」「現代社会」「まちづくり」「健康・医療」の4つの分野から、個人の要望と社会の要請</p>	

施策評価表（単位施策6）

バランスを念頭にテーマを設定し、年間プログラムを組んで講座を実施する。

《今後の方向性》

引き続き、関係各課や高等教育機関と相互の情報提供や連携講座の開催などを行い、受講生に包括的な学習プログラムを提供する。また、栃木市民大学で学んだ知識・経験を暮らしの様々な場面で活用してもらうための具体的な機会の創出や環境づくりを検討していく。

◎社会教育学級・講座等開設事業

《予算現額》 4,229,000 《支出済額》 1,743,856円 《不用額》 1,129,144円

《当該年度の目標》

人権講座等を開催し、参加者数5,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

・令和3年度分から教育委員会の所管でなくなった、公民館の学級・講座を除き、人権教育講座を開催し、2,581人が受講した。

《今後の方向性》

地域の特色を活かした講座や現代的課題に応じた講座の開設など、講座の内容の更なる充実を図るとともに、地域住民や指導者を対象とした幅広い講座の開催に努める。

◎家庭教育学級開設事業

《予算現額》 490,000円 《支出済額》 192,125円 《不用額》 297,875円

《当該年度の目標》

家庭教育学級を90回開催し、参加者数3,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

子どもが「たった一度のかけがえのない人生を、幸せに生きる力、人間としての力」を身に付けることができるよう親の子育ての力量や家庭教育力を高める。

・市内保育園、認定こども園、小・中学校における家庭教育学級を31回開催し、1097人が参加した。一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、予定されていた62回（保育園5園、認定こども園8園、小規模保育施設1園、子育て支援センター1施設、小学校46講座、中学校1校）の講座をやむなく中止とした。

・中止となった講座の中から、2名の講師に講座の動画撮影を依頼し、制作した動画を「とち介の学びチャンネル」内で公開した。図書館制作動画を含めて計9本の動画を公開し、また、園・小学校・図書館・公民館へチラシを配付することで、子育て世代の親への周知を図った。

・父親に学びの場を提供するため、参加しやすい休日に親子のコミュニケーションに関する講座を開催し、10名が参加した（2、3月は中止）。

・講座においては、検温・健康観察などの感染症対策を徹底した他、グループワーク等を取り入れた参加型の講座は実施できなかったが、隣同士での意見交換を交えた講義になるよう講座の形式の見直しを図った。

・講座後のアンケートより、子育て時における親の不安解消や子どもの成長段階における親の対応の仕方などの理解の高まりが見られた。

《今後の方向性》

- ・低年齢児期における保護者の親としての学びが肝要であることから、保育園・認定こども園等が積極的に開催を希望するよう周知を工夫する。
- ・With コロナを踏まえ、リモートを活用する等親の安心・安全が担保できる講座様式が実現するよう、各施設と連携しながら推進していく。
- ・各施設等で開催する講座に参加できない親や子育てに不安や悩みをもつ親、子育てに無関心な親に対して、魅力的かつ効果的な学習機会や教育情報を提供する。
- ・公民館の家庭教育担当者や各地域オピニオンリーダー会、家庭教育支援団体等との情報共有や連携・協働をすることで、各地域における家庭教育支援の充実を図る（情報交換会等の開催）。

◎科学する心を育む推進事業

《予算現額》 260,000円 《支出済額》 260,000円 《不用額》 0円

《当該年度の目標》

サイエンススクールを7回開催する。

《事業概要及び実施状況》

子どもをはじめとする市民の科学に対する知的好奇心や探求心を育み、科学的な見方や考え方ができる人材の育成を目指す。

- ・渡良瀬遊水地課や栃木工業高校、太平少年自然の家等と連携し、主として小学4～6年生を対象としたサイエンススクールを3回実施した。
- ・小山工業高等専門学校、栃木農業高校、日本工業大学と連携して開催予定だったサイエンススクール（3回）は新型コロナウイルス感染症防止のため中止とした。
- ・昨年度延期した「宇宙科学のスペシャルサイエンススクール」は、新型コロナウイルス感染予防の観点から、参加者を栃木市民に限定して開催し（1回）、栃木市ふるさと大使であり、JAXA「はやぶさ2」ミッションマネージャの吉川真氏の講演や日立栃木理科クラブによるものづくり講座、太陽観望会等を行った。また、國學院大學栃木高等学校天文部による天文関係の展示や栃木翔南高校放送部による講演会司会進行のボランティア活動により、イベントの充実が図られた。

《今後の方向性》

新型コロナウイルスの影響により講座の開催が厳しい状況ではあるが、連携先の学校等と感染防止対策を講じ、担当者とプログラム内容のリニューアルを図りながら実施していく。また、県内企業及び官公庁等を含めた新たな連携先の拡充を図っていく。

スペシャルサイエンススクールでは、運営スタッフとして中高生ボランティアの参加を呼びかけ、事業開催に向けた事前学習会を実施するなど、科学に対する好奇心と知識向上を図るとともに、家族で楽しめる科学講座の充実を図っていく。

施策評価表（単位施策9）

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策							二次評価
9 文化芸術活動の推進							A
							単位施策の指標
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
351,512人	368,813人	317,000人	59,356人	98,667人	360,000人	27.4%	
文化祭参加者数							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
24,100人	19,840人	15,518人	1,379人	3,637人	24,300人	15.0%	
美術館等入場者数 ※有料入場者のみ							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
7,365人	10,463人	6,962人	785人	0人	30,000人	0%	
主な事業	<p>【文化芸術に親しむ機会の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業・・・（9-1） ・文化振興推進事業・・・（9-2） ◎文化振興計画策定事業・・・（事業概要資料なし） ◎文化会館管理運営委託事業・・・（事業概要資料なし） ・文化会館施設改修事業・・・（9-3） ・歌麿の愛したまちとちぎ事業・・・（9-4） ◎（仮称）文化芸術館等整備事業・・・（事業概要資料なし） ◎（仮称）文学館開館準備事業・・・（事業概要資料なし） ◎（仮称）文化芸術館開館準備事業・・・（事業概要資料なし） <p>【文化団体等の育成・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと文化振興基金積立事業・・・（9-5） ・文化補助事業・・・（9-6） <p style="text-align: right;">〔担当課：文化課〕</p>						
	点検評価委員意見	<p>○栃木市文化振興計画の策定事業や、文学館・文化芸術館の準備事業等が計画的に進められ、策定及び開館等の準備がほぼ整ってきている。教育委員会事務局並びに関係者のご尽力に敬意を表したい。なお、文学館と美術館は、本市の文化を生かしたまちづくりの目玉となる施設であり、併せて中心市街地の賑わいの創出という大きな役割をもつ。今後は、文学館及び美術館の常設展・企画展の内容の充実はもとより、市民に利用される施設、観光客がたくさん足を運ぶ施設として、周辺施設とも連携しながら魅力ある施設運営を目指していただきたい。【文化振興計画策定事業・（仮称）文化芸術館等整備事業・（仮称）文学館開館準備事業・（仮称）文化芸術館開館準備事業】</p> <p>○文化芸術館、文化館とも今後は、ある程度集客が望まれてくると思う。参観者が満足できるような展示を期待したい。さらに、市内の小学生の校外学習等にも対応できるような展示も検討いただきたい。【（仮称）文化芸術館等整</p>					

施策評価表（単位施策9）

	<p>備事業・（仮称）文学館開館準備事業・（仮称）文化芸術館開館準備事業】</p> <p>○両館が今年度中に開館することをとても楽しみにしている。魅力ある展示を期待する。 【（仮称）文化芸術館等整備事業・（仮称）文学館開館準備事業・（仮称）文化芸術館開館準備事業】</p> <p>○県内外からの来館者が訪れる展示を期待している。 【（仮称）文化芸術館等整備事業・（仮称）文学館開館準備事業・（仮称）文化芸術館開館準備事業】</p>
--	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎文化振興計画策定事業	b
◎文化会館管理運営委託事業	b
◎（仮称）文化芸術館等整備事業	a
◎（仮称）文学館開館準備事業	a
◎（仮称）文化芸術館開館準備事業	b
<p>◎文化振興計画策定事業</p> <p>《予算現額》 510,000円 《支出済額》 98,858円 《不用額》 411,142円</p> <p>《当該年度の目標》 文化振興計画を策定することにより、文化振興施策の総合的・効果的な推進を図る。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 現行の栃木市文化振興計画が令和4年度をもって終了することから令和5年度からの新たな計画を策定するため、令和3年度においては、栃木市文化振興計画策定懇談会を設置し、市民アンケートの作成・調査及び分析等を実施した。 ・栃木市文化振興計画策定部会を設置し、市民アンケート調査項目の検討、アンケート回答の回収及び分析等の確認をした。 ・栃木市文化振興計画策定懇談会を設置し、市民アンケート調査項目の検討、アンケート回答の回収及び分析等の確認をした。 ・市内在住の満18歳以上の方2,000人を対象に、市民アンケート調査の実施し、今後のあり方や取り組むべき課題等について、市民からの意見を聴取した。</p> <p>《今後の方向性》 策定部会及び懇談会を開催し、パブリックコメントを実施していく。</p>	
<p>◎文化会館管理運営委託事業</p> <p>《予算現額》 167,063,000円 《支出済額》 165,817,800円 《不用額》 1,245,200円</p> <p>《当該年度の目標》 市内4文化会館で指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用することにより、利用者へのサービス向上、市財政負担の軽減等を図るとともに、施設の効率的・効果的な運営を目指す。</p>	

《事業概要及び実施状況》

住民サービスの向上と経費削減を図ることを目的に市内4館の文化会館に指定管理者制度を導入している。

- ・文化会館の運営を適正かつ円滑に行うため、文化会館運営委員会を年3回開催した。（7月・12月・3月）
- ・令和3年度の来館者数はコロナ禍の影響を受け、98,667人とどまった。
- ・文化会館管理運営業務を行うため、栃木市内4館（栃木・大平・藤岡・岩舟）の管理運営を指定管理者に委託した。（委託先：株式会社ケイミックスパブリックビジネス）

《今後の方向性》

文化会館の施設及び設備機器は経年より劣化・老朽化が年々進行し、不具合が生じている。このため、改修計画かつ優先順位により改修し、入館者の安心安全を確保するとともに、会館運営に支障をきたさないことに努めていく。

◎（仮称）文化芸術館等整備事業

《予算現額》317,251,000円 《支出済額》284,589,153円 《不用額》32,661,847円

《当該年度の目標》

昨年度竣工した栃木市立美術館・文学館の付帯工事、文学館内の常設展示ブースの製作を行う。

《事業概要及び実施状況》

本市の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するとともに、交流人口の増加を促進し賑わいの創出を図るため、本市ゆかりの作品や資料を受け継ぎ、特色ある観光資源として活用する拠点として、整備する。

- ・付帯工事として、美術館の壁面展示ケース設置工事及び駐車場整備工事については、コロナ禍による建築資材等の確保が懸念される中にありながら、工事関係者との綿密な連携を図りながら、予定した工期内に完了し、施設の特徴を生かした展示環境を整備することができた。
- ・文学館内の常設展示ブースの製作を遅滞なく完了した。
- ・美術館展示室において多様な展示に対応できる置式の展示ケースを製作した。
- ・事務室機能を移転し、事務用什器や施設管理用品を購入した。
- ・展示室及び収蔵庫の空気環境測定を実施し、枯らしが順調に進んでいることを確認した。

《今後の方向性》

・令和3年度で事業を完了した。今後は美術館管理運営費、文学館管理運営費として引き続き施設の適切な維持管理を進めていく。

◎（仮称）文学館開館準備事業

《予算現額》30,920,000円 《支出済額》17,522,243円 《不用額》13,397,757円

《当該年度の目標》

主に本市ゆかりの文学者を紹介する資料館として、令和4年度中の開館に向けた準備を行うとともに、博物館登録の準備を進める。

資料館としての機能を維持すると共に、文化財としての建物の価値を保存するため、適切かつ計画的な管理を行う。

《事業概要及び実施状況》

美術館と合わせて、本市の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するとともに、観光等による賑わいの創出を図るため、市指定有形文化財である旧栃木町役場庁舎を、本市ゆかりの文学者を中心とした文学に関する展示や市史に足跡を残した先人たちを紹介する資料館として改修し、令和4年度中の開館を目指して準備を進める。

- ・開館記念特別展の企画（内容検討、図録・広報資料作成、会場構成等）及び設営を行った。
- ・昨年度に引き続き、収蔵資料の目録作成のため、市が所有する書籍や資料の調査・整理、関係資料の収集保存を進めた。

令和4年4月の開館に当たり、多くの市民等への周知を図るため、施設見学会の開催や成人式とコラボした施設開放の実施、ワークショップの開催など、様々な催事に取り組み、入館者から好評を得ることができた。

《今後の方向性》

- ・令和3年度で事業を完了した。今後は文学館展示等開催事業として展覧会や講座等の企画・開催を通して、市にゆかりのある文学作品や先人の業績等について市内外に広く紹介していく。

◎（仮称）文化芸術館開館準備事業

《予算現額》63,419,000円 《支出済額》55,717,134円 《不用額》7,701,866円

《当該年度の目標》

主に本市ゆかりの美術品等を展示する美術館として、令和4年度中の開館に向けた準備を行うとともに、博物館登録の準備を進める。

美術館としての機能を維持するため、適切かつ計画的な管理を行う。

《事業概要及び実施状況》

文学館と合わせて、本市の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するとともに、観光等による賑わいの創出を図るため、旧とちぎ蔵の街美術館から規模・機能を拡大・向上した美術館として整備し、令和4年度中の開館を目指して準備を進める。

- ・開館記念展の企画（内容検討等）を行った。
- ・講座やワークショップ、イベント等を通じて開館への期待を盛り上げるキックオフ・プロジェクトの企画を行った。
- ・美術館の運営を適正かつ円滑に行うため、運営協議会を3回実施した。（書面開催含む）

《今後の方向性》

- ・令和3年度で事業を完了した。今後は美術館特別企画展等開催事業として市ゆかりの作家たちの作品を収蔵品展で紹介するとともに、企画展を開催し国内外の優れた作家の作品を展覧する。

施策評価表（単位施策10）

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策							二次評価
10 歴史文化の保護と活用							B
単位施策の指標	文化財等指定件数						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	299件	300件	300件	300件	300件	305件	98.4%
	文化財施設入館者数						
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	18,999人	20,010人	15,105人	5,019人	6,237人	20,000人	32.2%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【文化財等の保存と活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設共通管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・（10-1） ・おおひら歴史民俗資料館管理運営事業・・・・・・・・（10-2） ・伯仲第一号古墳保存活用事業・・・・・・・・・・・・（10-3） ・星野遺跡周辺整備事業・・・・・・・・・・・・・・（10-4） ・市内遺跡調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・（10-5） ◎ふるさとの城郭群再発見事業・・・・・・・・・・・・（事業概要資料なし） ・伝建地区拠点施設整備事業・・・・・・・・・・・・（10-6） ・伝統的建造物群保存事業・・・・・・・・・・・・・・（10-7） <p style="text-align: right;">〔担当課：文化課・蔵の街課〕</p>						
点検評価委員意見	<p>○令和3年度は二条城跡の主郭並びに東の曲輪等の発掘調査を行い、現地説明会を開催するとともに、ホームページにより調査経過及び結果を周知した。適切に発掘調査等を管理し、専門者会議を開催しながらその成果の整理に努めている。今後の発掘調査の進展及びその成果のまとめに期待したい。また、歴史文化の保護と活用については、近年、各自治体で伝統芸能や伝統工芸の記録撮影と保存が問題となっている。後継者不足から、地域の貴重な伝統芸能や伝統工芸が消えようとしている今だからこそ、地域の伝統文化を次世代につなぐ事業も必要と思われる。ぜひ、検討していただきたい。【ふるさとの城郭群再発見事業】</p> <p>○SNSを活用した情報発信で魅力的な歴史の活用ができればと思う。【ふるさとの城郭群再発見事業】</p> <p>○西方城跡、二条城跡が国指定遺跡になることを期待したいと思う。【ふるさとの城郭群再発見事業】</p> <p>○故郷の歴史をしっかりと教えるのはすごくいいことだと思う。誇れる偉人がたくさんいる。【ふるさとの城郭群再発見事業】</p>						

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎ふるさとの城郭群再発見事業	b
<p>◎ふるさとの城郭群再発見事業</p> <p>《予算現額》 9,000,000円 《支出済額》 5,365,308円 《不用額》 3,634,692円</p> <p>《当該年度の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西方城跡、二条城跡の発掘調査、史料調査等を行う。 <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>市内に存在する中世城郭群について調査を行い、本市の中世像を明らかにする。 西方城跡、二条城跡について、専門者の指導を仰ぎながら調査研究を進め、国史跡指定を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二条城跡の発掘調査、専門者会議等の実施 二条城跡の発掘調査を行い、その調査成果について現地説明会を開催した。また、ホームページにより調査結果について周知した。 <p>《今後の方向性》</p> <p>西方城跡、二条城跡について、これまでの発掘調査成果を記録した報告書を作成するとともに、国史跡指定の申請に向けた業務を進めていく。</p>	